

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 29 年 11 月

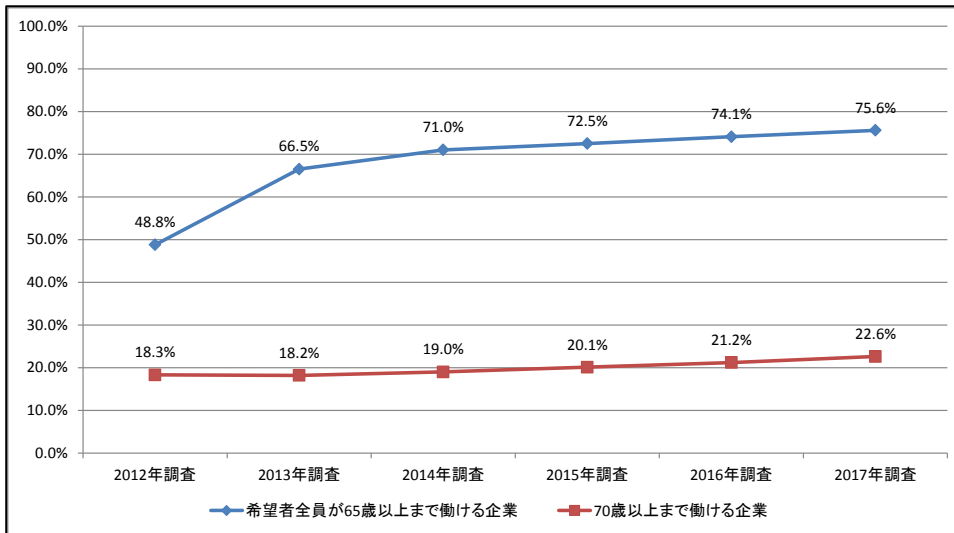
1 今月のトピックス

■希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の比率は 75.6%、70 歳以上まで働ける企業の比率は 22.6%

10 月 27 日に発表された厚生労働省の平成 29 年「高齢者の雇用状況」の結果によると、希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の比率は 75.6%、70 歳以上まで働ける企業の比率は 22.6%となりました。

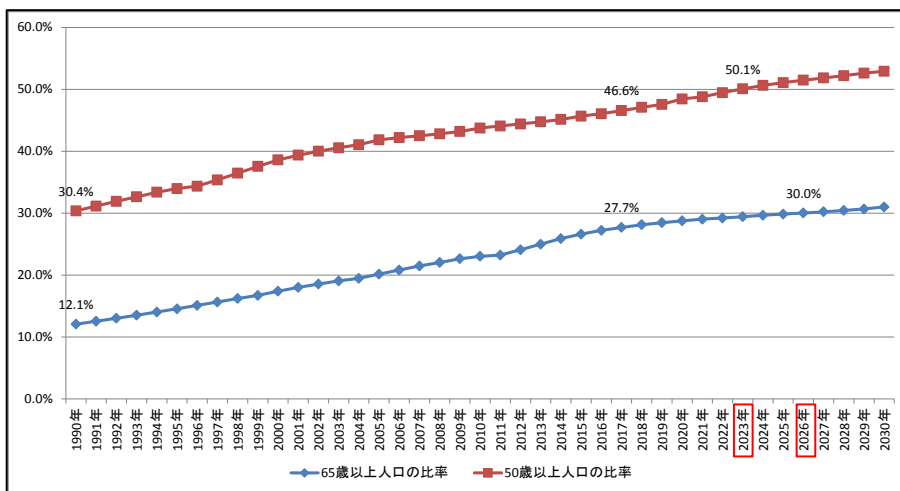
希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の比率は 2002 年には 48.8%でしたが、2013 年 4 月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があった影響で 66.5%へと大幅に上昇し、その後も上昇傾向が続いています。70 歳以上まで働ける企業の比率についても 2002 年の 18.3%から上昇傾向が続いています（図表①参照）。

【図表① 65 歳以上、70 歳以上まで働ける企業比率の推移】



出典：厚生労働省「高齢者の雇用状況」各年度版より作成

【図表② 総人口に占める 50 歳以上人口、65 歳以上人口の比率の推移】



出典：総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成

先月号で、65 歳以上の労働参加意欲の高まりが、労働力人口を下支えしていることをデータから示しましたが、企業においても 65 歳以上の高齢者を活用する制度の整備が進んでいることが、この調査結果から分かります。

*「希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65 歳以上定年」及び「希望者全員 65 歳以上継続雇用」の合計
*「70 歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「70 歳以上定年」、「70 歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で 70 歳以上まで雇用」の合計

■2023 年には 50 歳以上の比率が 50%を超える

総人口に占める 65 歳以上人口及び 50 歳以上人口の比率の推移を見ると図表②となります。1990 年には 30.4%であった 50 歳以上人口の比率は、今から 6 年後の 2023 年には 50%を超えると推計されています。1990 年に 12.1%であった 65 歳以上人口は 2026 年には 30%を突破します。

このような人口動態の変化から見ても、50 歳以上のシニア層、65 歳以上の高齢者層を活用することが企業にとって必須になりそうです。

2 2017 年 9 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 10 月 31 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに 57 カ月連続で増加

就業者数は 6,596 万人(前年同月比 74 万人増)となり 57 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,866 万人(同 74 万人増)で同じく 57 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

◆完全失業率は前月と同じで 2.8%

完全失業率(季節調整値)は前月と同率で 2.8%。完全失業者数は 190 万人(前年同月比 14 万人減少)で、87 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
15歳以上人口(万人)	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112
対前年同月増減(万人)	-2	1	1	0	-1	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1
労働力人口(万人)	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786
対前年同月増減(万人)	32	47	59	68	32	26	41	52	70	42	46	60	60
就業者数(万人)	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596
対前年同月増減(万人)	56	61	71	80	46	51	69	80	76	61	59	84	74
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%
対前年同月増減	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%
雇用者数(万人)	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866
対前年同月増減(万人)	81	88	80	103	59	48	58	57	57	87	96	97	74
完全失業者数(万人)	204	195	197	193	197	188	188	197	210	192	191	189	190
対前年同月増減(万人)	-23	-13	-13	-11	-14	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14
完全失業率	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「製造業」の雇用者数が 22 万人増加

最も雇用者数が増加したのは「製造業」であり、対前年同月で 22 万人の増加となった。次いで、「サービス業(他に分類されない)」が対前年同月で 18 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	
就業者	実数(万人)	221	500	1,063	221	340	1,092	182
	対前年同月増減	-4	6	26	2	12	22	12
雇用者	実数(万人)	55	410	1,019	212	328	999	179
	対前年同月増減	-1	6	22	3	10	19	12
サービス業 (他に分類されない)	実数(万人)	129	221	386	242	307	807	443
	対前年同月増減	-3	-4	-6	3	-2	-7	18
	実数(万人)	115	168	332	189	281	781	399
	対前年同月増減	-3	-11	0	8	-4	-1	18

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 34 カ月連続で前年同月を上回り 3,421 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,483 万人(前年同月比 76 万人増)となり 34 ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は 2,028 万人(前年同月比 2 万人減少)、非正規社員の比率は 36.8%(前年同月比▲0.5 ポイント)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
役員を除く雇用者数(万人)	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511
正規の職員・従業員(万人)	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483
構成比	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%
対前年同月増減(万人)	44	72	54	61	65	51	26	14	50	68	60	56	76
非正規の職員・従業員(万人)	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028
構成比	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%
対前年同月増減(万人)	36	32	24	27	3	-10	17	33	5	23	35	18	-2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆25 歳～34 歳の男性で最も完全失業率が改善

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も改善したのは 25 歳～34 歳の男性で、前年同月比で 1.5 ポイント低下して 3.3%となった。次いで、65 歳以上が同 0.3 ポイント低下して 1.2%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	190	-14	2.8%	0.0
(男)	111	-16	2.9%	0.0
(女)	79	2	2.7%	0.2
15歳～24歳	27	0	5.1%	0.3
(男)	16	-2	5.6%	0.2
(女)	11	2	4.6%	0.4
25歳～34歳	37	-8	3.4%	-0.8
(男)	21	-6	3.3%	-1.5
(女)	16	-2	3.5%	0.1
35歳～44歳	43	-1	2.8%	0.3
(男)	24	-1	2.7%	0.4
(女)	19	1	2.8%	0.1
45歳～54歳	38	2	2.3%	0.1
(男)	21	0	2.4%	0.1
(女)	17	2	2.2%	0.2
55歳～64歳	33	0	2.9%	0.6
(男)	20	-1	3.1%	0.7
(女)	13	1	2.6%	0.4
65歳以上	12	-7	1.2%	-0.3
(男)	9	-5	-	-
(女)	3	-2	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 31 万人で前年同月比 2 万人の減少となり、56 カ月連続で前年同月を下回った。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	33	34	29	32	33	29	27	30	29	28	30	27	31
対前年同月増減(万人)	-8	-5	-6	-6	-11	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	20	19	20	21	20	20	22	26	22	19	20	18
対前年同月増減(万人)	0	-4	-4	-1	0	-2	-4	-7	-3	0	0	-4	-6
自発的な離職(自己都合)(万人)	88	83	85	85	86	79	77	83	91	81	87	89	88
対前年同月増減(万人)	-7	-4	-6	0	2	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4	0

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月通り

有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じく 1.52 倍となった。先行指標となる新規求人倍率は前年同月比で 0.17 ポイント上昇して 2.26 倍になっており、人材不足は更に厳しい状況になりそうである。

一方、正社員の有効求人倍率は前月よりも 0.01 ポイント上昇して 1.02 倍となり、正社員の人手不足が進んでいる

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率(倍)	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52
新規求人倍率(倍)	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26
正社員有効求人倍率(倍)	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆一般職業紹介所における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比 0.18 ポイント上昇して 2.13 倍となり、専門職や技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、対前年同月比で 0.77 ポイント上昇して 4.38 倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が前年同月比で 0.74 ポイント上昇して 5.88 倍となった

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32
専門的・技術的職業の有効求人倍率	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13
開発技術者	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42
建築・土木・測量技術者	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88
情報処理技術者	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21
保健師、助産師、看護師	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49
医療技術者	2.95	2.99	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89
その他の保健医療の職業	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84
社会福祉専門の職業	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98
美術家、デザイナー、写真家	0.45	0.45	0.46	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49
事務的職業	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42
販売の職業	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8
サービスの職業	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78
生産工程の職業	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58
輸送・機械運転の職業	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31
建設・採掘の職業	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38

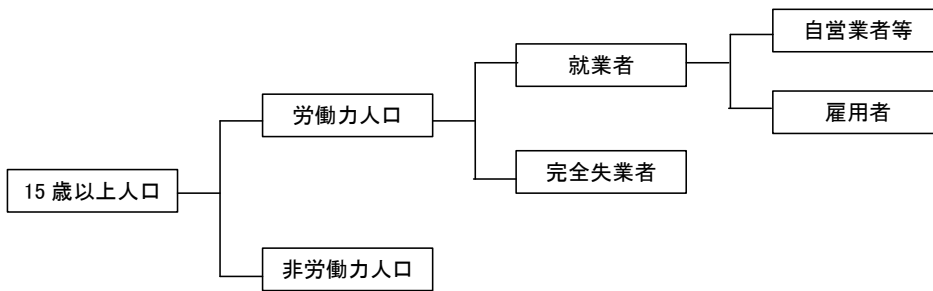
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2016年9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17
専門的・技術的職業	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18
開発技術者	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39
建築・土木・測量技術者	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74
情報処理技術者	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75
保健師、助産師、看護師	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08
医療技術者	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06
その他の保健医療の職業	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21
社会福祉専門の職業	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50
美術家、デザイナー、写真家	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04
事務的職業	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
販売の職業	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27
サービスの職業	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38
生産工程の職業	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34
輸送・機械運転の職業	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39
建設・採掘の職業	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)